

# 介護保険特別会計予算



## 平成 28 年度 羽曳野市介護保険特別会計予算

平成 28 年度羽曳野市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,142,431 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年 2 月 23 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

# 第 1 表 歳 入

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		2, 280, 242 <sup>千円</sup>
	1 介護保険料	2, 280, 242
2 使用料及び手数料		160
	1 手数料	160
3 国庫支出金		2, 198, 363
	1 国庫負担金	1, 769, 475
	2 国庫補助金	428, 888
4 支払基金交付金		2, 708, 381
	1 支払基金交付金	2, 708, 381
5 府支出金		1, 385, 115
	1 府負担金	1, 338, 141
	3 府補助金	46, 974
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		1, 566, 516
	1 一般会計繰入金	1, 556, 761
	2 基金繰入金	9, 755

# 歳出予算

款	項	金額
8 諸収入		3,653 <small>千円</small>
	1 延滞金、加算金及び過料	451
	2 預金利子	70
	3 雑入	3,132
歳入合計		10,142,431

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		287,532 <small>千円</small>
	1 総務管理費	187,353
	2 徴収費	10,386
	3 介護認定審査会費	88,497
	4 趣旨普及費	1,296
2 保険給付費		9,562,015
	1 介護サービス等諸費	8,374,542
	2 介護予防サービス等諸費	676,791
	3 その他諸費	8,441
	4 高額介護サービス等費	196,109
	5 高額医療合算介護サービス等費	24,960
	7 特定入所者介護サービス等費	281,172
4 基金積立金		8,948
	1 基金積立金	8,948
5 公債費		100
	1 公債費	100
6 諸支出金		2,763

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	2,762 <sup>千円</sup>
	2 延滞金	1
7 地域支援事業費		281,073
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	110,945
	2 包括的支援事業・任意事業費	170,128
歳 出	合 計	10,142,431

第 2 表 債 務

事	項
緊 急 通 報 シ ス テ ム	委 託 料



# 負 担 行 為

期 間	限 度 額
平成28年度～平成32年度	23,116 千円

# 歳入歳出予算

## 1. 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額 A 千円
1 保険料	2,280,242
2 使用料及び手数料	160
3 国庫支出金	2,198,363
4 支払基金交付金	2,708,381
5 府支出金	1,385,115
6 財産収入	1
7 繰入金	1,566,516
8 諸収入	3,653
歳 入 合 計	10,142,431

# 事項別明細書

前年度予算額 B 千円	比較 C (A - B) 千円	増減率 C / B %
2,271,237	9,005	0.4
135	25	18.5
2,065,144	133,219	6.5
2,551,314	157,067	6.2
1,313,794	71,321	5.4
1	0	0.0
1,443,446	123,070	8.5
3,632	21	0.6
9,648,703	493,728	5.1

(歳出)

款	本年度予算額 A 千円	前年度予算額 B 千円	比較 C (A - B) 千円
1 総務費	287,532	272,638	14,894
2 保険給付費	9,562,015	9,050,857	511,158
4 基金積立金	8,948	95,349	△ 86,401
5 公債費	100	100	0
6 諸支出金	2,763	2,698	65
7 地域支援事業費	281,073	227,061	54,012
歳出合計	10,142,431	9,648,703	493,728

本年度予算額の財源内訳				増減率 C/B
特定財源			一般財源	
国(府)支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
		891	286,641	5.5
3,444,195		6,117,820		5.6
		8,948		△ 90.6
			100	0.0
		2,751	12	2.4
139,283		141,790		23.8
3,583,478		6,272,200	286,753	5.1

## 2. 歳 入

### (款) 1. 保険料

#### (項) 1. 介護保険料

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円
1. 第1号被保険者保険料	2,280,242	2,271,237	9,005
計	2,280,242	2,271,237	9,005

### (款) 2. 使用料及び手数料

#### (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	10	10	0
2. 督促手数料	150	125	25
計	160	135	25

### (款) 3. 国庫支出金

#### (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	1,769,475	1,667,618	101,857
計	1,769,475	1,667,618	101,857

#### (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	340,482	317,681	22,801
----------	---------	---------	--------

## (款) 1. 保険料

## (項) 1. 介護保険料

節		説明
区分	金額 千円	千円
1. 現年度分特別徴収保険料	2,029,629	現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	241,666	現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	8,947	滞納繰越分普通徴収保険料

1. 総務手数料	10	保険料納付証明手数料
1. 督促手数料	150	滞納保険料督促手数料

1. 現年度分	1,769,475	介護給付費負担金現年度分

1. 現年度分調整交付金	340,482	現年度分調整交付金 現年度分調整交付金(総合事業)	336,579 3,903
--------------	---------	------------------------------	------------------

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円
4. 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援事業）	22,177		22,177
5. 地域支援事業交付金（包括 的支援・任意事業）	66,229	64,573	1,656
（地域支援事業交付金（介 護予防事業））	0	15,272	△15,272
計	428,888	397,526	31,362

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	2,677,333	2,534,209	143,124
2. 地域支援事業支援交付金	31,048	17,105	13,943
計	2,708,381	2,551,314	157,067

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1. 介護給付費負担金	1,338,141	1,273,872	64,269
計	1,338,141	1,273,872	64,269

(項) 3. 府補助金

1. 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援事業）	13,860		13,860
2. 地域支援事業交付金（包括 的支援・任意事業）	33,114	32,286	828



## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	千円 22,177	千円 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）
1. 現年度分	66,229	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）現年度
		廃 目

1. 現年度分	2,677,333	介護給付費交付金現年度分
1. 現年度分	31,048	地域支援事業支援交付金現年度分

1. 現年度分	1,338,141	介護給付費負担金現年度分

1. 現年度分	13,860	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）
1. 現年度分	33,114	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）現年度

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)
	千円	千円	千円
(地域支援事業交付金(介護予防事業))	0	7,636	△7,636
計	46,974	39,922	7,052

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	1,195,238	1,131,343	63,895
2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援事業)	13,860		13,860
3. 地域支援事業繰入金(包括的支援・任意事業)	33,424	32,627	797
4. その他一般会計繰入金	286,753	271,840	14,913
5. 低所得者保険料軽減繰入金	27,486		27,486
(地域支援事業繰入金(介護予防事業))	0	7,636	△7,636
計	1,556,761	1,443,446	113,315

## (款) 5. 府支出金

## (項) 3. 府補助金

節		説明
区分	金額 千円	
		廃目

1. 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金運用収入

1. 現年度分	1,195,238	介護給付費繰入金現年度分
1. 現年度分	13,860	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業）
1. 現年度分	33,424	地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）現年度
1. 職員給与費等繰入金	198,467	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	88,286	事務費繰入金
1. 現年度分	27,486	低所得者保険料軽減繰入金
		廃目

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度 A	前 年 度 B	比 較 C(A-B)
1. 介護給付費準備基金繰入金	千円 9,755	千円	千円 9,755
計	9,755		9,755

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	450	500	△50
2. 過料	1	1	0
計	451	501	△50

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	70	50	20
計	70	50	20

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	10	10	0
2. 返納金	100	100	0
3. 雑入	3,022	2,971	51
計	3,132	3,081	51

## (款) 7. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

節		説明
区分	金額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	千円 9,755	介護給付費準備基金繰入金 千円

1. 第1号被保険者延滞金	450	第1号被保険者延滞金
1. 過料	1	過料

1. 預金利子	70	預金利子

1. 第三者納付金	10	第三者納付金
1. 返納金	100	返納金
1. 雑入	3,022	雑入 介護予防事業雑入 受託事業収入
		2,751 60 211

### 3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度 A	前年度 B	比 較 C(A-B)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1. 一般管理費	千円 187,353	千円 178,058	千円 9,295			千円 80	千円 187,273

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	千円 70,100	職員給 (18人)	千円
3. 職員手当等	52,360	扶養手当 2,220 管理職手当 3,840 住居手当 1,500 超過勤務手当 2,228 通勤手当 612 児童手当 730 期末勤勉手当 32,090 地域手当 9,140	
4. 共済費	29,533	共済組合負担金 24,526 地方公務員災害補償基金負担金 142 嘱託員等共済費 4,865	
7. 賃金	12,904	非常勤職員賃金	
9. 旅費	103	管内旅費 73 管外旅費 30	
11. 需用費	2,179	消耗品費 1,375 印刷製本費 103 食糧費 1 修繕費 250 図書購入費 101 被服費 25 ソフト購入費 324	
12. 役務費	3,402	郵便料 3,200 電話料 75 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料 127	
13. 委託料	14,934	システム開発委託料 電算機器保守委託料 第三者行為求償事務委託料 共同電算処理委託料 システム保守委託料	
14. 使用料及び賃借料	1,810	介護給付費単位数表標準マスター使用許諾料	11

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	187,353	178,058	9,295			80	187,273

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	10,386	9,578	808			600	9,786
計	10,386	9,578	808			600	9,786

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	26,041	24,049	1,992				26,041
-------------	--------	--------	-------	--	--	--	--------



## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

節		説明	千円
区分	金額		
		(長期継続契約分) 電算機借上料	1,799
19. 負担金、補助及び 交付金	28	(負担金) 研修会等参加負担金	

7. 賃金	2,156	嘱託員賃金	
11. 需用費	3,623	印刷製本費	
12. 役務費	4,562	郵便料 口座振替等手数料	4,492 70
13. 委託料	45	口座振替分割統合処理委託料	

1. 報酬	24,537	介護認定審査会委員報酬 (64人)	
8. 報償費	765	介護認定審査会委員報償費	
9. 旅費	22	費用弁償	
11. 需用費	170	消耗品費 印刷製本費 食糧費	117 14 39
12. 役務費	547	郵便料 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料	318 229

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
2. 認定調査等費	千円 62,456	千円 59,453	千円 3,003	千円	千円	千円 211	千円 62,245
計	88,497	83,502	4,995			211	88,286

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	1,296	1,500	△204				1,296
計	1,296	1,500	△204				1,296

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	4,650,337	4,349,812	300,525	1,675,030		2,975,307	
2. 特例居宅介護サービス給付費	465	435	30	167		298	
3. 施設介護サービス給付費	2,170,611	2,155,355	15,256	781,833		1,388,778	

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

節		説明	明
区分	金額		
7. 賃金	千円 14,893	嘱託員賃金	千円
8. 報償費	60	講師謝礼	
9. 旅費	18	費用弁償	
11. 需用費	500	消耗品費 印刷製本費	160 340
12. 役務費	32,185	郵便料 主治医意見書作成手数料 医師検査手数料	3,000 29,109 76
13. 委託料	14,800	介護認定調査委託料	

11. 需用費	1,296	パンフレット購入費	

19. 負担金、補助及び 交付金	4,650,337	(負担金) 居宅介護サービス給付費	
19. 負担金、補助及び 交付金	465	(負担金) 特例居宅介護サービス給付費	
19. 負担金、補助及び 交付金	2,170,611	(負担金) 施設介護サービス給付費	

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 特例施設介護サービス給付費	217	215	2	79		138	
5. 居宅介護福祉用具購入費	10,675	9,750	925	3,848		6,827	
6. 居宅介護住宅改修費	40,835	34,788	6,047	14,708		26,127	
7. 居宅介護サービス計画給付費	432,443	415,122	17,321	155,766		276,677	
8. 特例居宅介護サービス計画給付費	43	41	2	16		27	
9. 地域密着型介護サービス給付費	1,068,809	892,409	176,400	384,985		683,824	
10. 特例地域密着型介護サービス給付費	107	90	17	38		69	
計	8,374,542	7,858,017	516,525	3,016,470		5,358,072	

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	540,300	571,363	△31,063	194,615		345,685	
2. 特例介護予防サービス給付費	54	57	△3	20		34	
3. 介護予防福祉用具購入費	7,301	6,077	1,224	2,630		4,671	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

節		金 額	説 明
区 分	千円		
19. 負担金、補助及び 交付金	217	(負担金) 特例施設介護サービス給付費	千円
19. 負担金、補助及び 交付金	10,675	(負担金) 居宅介護福祉用具購入費	
19. 負担金、補助及び 交付金	40,835	(負担金) 居宅介護住宅改修費	
19. 負担金、補助及び 交付金	432,443	(負担金) 居宅介護サービス計画給付費	
19. 負担金、補助及び 交付金	43	(負担金) 特例居宅介護サービス計画給付費	
19. 負担金、補助及び 交付金	1,068,809	(負担金) 地域密着型介護サービス給付費	
19. 負担金、補助及び 交付金	107	(負担金) 特例地域密着型介護サービス給付費	

19. 負担金、補助及び 交付金	540,300	(負担金) 介護予防サービス給付費	
19. 負担金、補助及び 交付金	54	(負担金) 特例介護予防サービス給付費	
19. 負担金、補助及び 交付金	7,301	(負担金) 介護予防福祉用具購入費	

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4. 介護予防住宅改修費	37,754	32,401	5,353	13,599		24,155	
5. 介護予防サービス計画給付費	83,372	72,598	10,774	30,030		53,342	
6. 特例介護予防サービス計画給付費	8	7	1	3		5	
7. 地域密着型介護予防サービス給付費	8,001	5,966	2,035	2,882		5,119	
8. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
計	676,791	688,470	△11,679	243,779		433,012	

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	8,441	7,852	589	3,040		5,401	
計	8,441	7,852	589	3,040		5,401	

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	194,148	183,159	10,989	69,932		124,216	
2. 高額介護予防サービス費	1,961	1,850	111	706		1,255	
計	196,109	185,009	11,100	70,638		125,471	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

節		金額	説明
区分	千円		
19. 負担金、補助及び交付金	37,754	(負担金) 介護予防住宅改修費	
19. 負担金、補助及び交付金	83,372	(負担金) 介護予防サービス計画給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	8	(負担金) 特例介護予防サービス計画給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	8,001	(負担金) 地域密着型介護予防サービス給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	1	(負担金) 特例地域密着型介護予防サービス給付費	

12. 役務費	8,441	審査支払手数料

19. 負担金、補助及び交付金	194,148	(負担金) 高額介護サービス費
19. 負担金、補助及び交付金	1,961	(負担金) 高額介護予防サービス費

## (項) 5.高額医療合算介護サービス等費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 高額医療合算 介護サービス 費	24,710	23,312	1,398	8,901		15,809	
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	250	235	15	90		160	
計	24,960	23,547	1,413	8,991		15,969	

## (項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介 護サービス費	280,402	287,253	△6,851	101,000		179,402	
2. 特例特定入所 者介護サービ ス費	383	352	31	138		245	
3. 特定入所者介 護予防サービ ス費	383	353	30	138		245	
4. 特例特定入所 者介護予防サ ービス費	4	4	0	1		3	
計	281,172	287,962	△6,790	101,277		179,895	

## (款) 4. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準 備基金積立金	8,948	95,349	△86,401			8,948	
計	8,948	95,349	△86,401			8,948	



(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等  
費

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び 交付金	千円 24,710	(負担金) 高額医療合算介護サービス費
19. 負担金、補助及び 交付金	250	(負担金) 高額医療合算介護予防サービス費

19. 負担金、補助及び 交付金	280,402	(負担金) 特定入所者介護サービス費
19. 負担金、補助及び 交付金	383	(負担金) 特例特定入所者介護サービス費
19. 負担金、補助及び 交付金	383	(負担金) 特定入所者介護予防サービス費
19. 負担金、補助及び 交付金	4	(負担金) 特例特定入所者介護予防サービス費

25. 積立金	8,948	介護給付費準備基金積立金

(款) 5.公債費

(項) 1.公債費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
1.利子	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0				100

(款) 6.諸支出金

(項) 1.償還金及び還付加算金

1.第1号被保険者還付金	2,752	2,696	56			2,751	1
2.第1号被保険者還付加算金	10	1	9				10
計	2,762	2,697	65			2,751	11

(項) 2.延滞金

1.延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7.地域支援事業費

(項) 1.介護予防・日常生活支援総合事業費

1.介護予防・生活支援サービス事業費	39,841		39,841	14,350		25,491	
--------------------	--------	--	--------	--------	--	--------	--

## (款) 5. 公債費

## (項) 1. 公債費

節		金額	説明	千円
区分	千円			
23. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子		

23. 償還金、利子及び割引料	2,752	特別徴収保険料還付金 普通徴収保険料還付金 延滞金・督促手数料還付金	2,504 247 1
23. 償還金、利子及び割引料	10	第1号被保険者保険料還付加算金	

23. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金	

8. 報償費	5,952	短期集中型サービス報償費	
13. 委託料	12,301	緩和型サービス委託料 短期集中型サービス委託料 介護予防ケアマネジメント委託料	

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ( 府 ) 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2. 一般介護予防 事業費	71,058		71,058	25,574		45,484	

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び 交付金	千円 21,588	(負担金) 訪問型サービス費負担金 10,733 通所型サービス費負担金 10,855
4. 共済費	483	嘱託員等共済費
7. 賃金	3,208	嘱託員賃金 2,760 臨時歯科衛生士賃金 256 臨時栄養士賃金 192
8. 報償費	2,752	介護予防普及啓発事業報償費 855 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業報償費 693 地域ケア会議報償費 768 地域介護予防教室報償費 308 地域介護予防活動支援事業報償費 128
9. 旅費	4	費用弁償
11. 需用費	4,907	消耗品費 4,111 印刷製本費 696 被服費 20 栄養改善材料費 80
12. 役務費	164	郵便料
13. 委託料	54,140	DVD作成委託料 いきいき百歳体操理学療法士委託料 LICウェルネスゾーン運営委託料 介護支援ボランティアポイント事業委託料 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料 介護予防普及啓発事業委託料 生きがいサロン自主グループ育成事業委託料 (債務負担分) 生きがいサロン2号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン3号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン5号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン6号館管理運営委託料
14. 使用料及び賃借料	15	総合スポーツセンター利用料
18. 備品購入費	35	庁用器具費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3. その他諸費	46		46	16		30	
計	110,945		110,945	39,940		71,005	

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業費	104,008	96,571	7,437	60,664		43,344	
-------------	---------	--------	-------	--------	--	--------	--

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19. 負担金、補助及び交付金	3,600	(補助金) 街かどデイハウス支援事業費補助金	
20. 扶助費	1,750	介護支援ボランティアポイント事業費	
12. 役務費	46	審査支払手数料	

2. 給料	27,409	職員給 (9人)	
3. 職員手当等	18,607	扶養手当 住居手当 超過勤務手当 通勤手当 児童手当 期末勤勉手当 地域手当	390 419 1,575 1,029 420 11,438 3,336
4. 共済費	10,565	共済組合負担金 嘱託員等共済費	9,155 1,410
7. 賃金	8,056	嘱託員賃金 非常勤職員賃金	6,182 1,874
8. 報償費	1,040	ネットワーク構築事業関係報償費 認知症施策講師謝礼	740 300
9. 旅費	146	管内旅費 管外旅費	111 35
11. 需用費	6,201	消耗品費 印刷製本費 食糧費 図書購入費 ソフト購入費	2,100 2,286 27 60 1,728

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2. 任意事業費	66,120	69,341	△3,221	38,679		27,441	



## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 役務費	千円 705	郵便料 電話料 手数料 配送手数料 振込手数料 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料	千円 252 156 104 1 192
13. 委託料	29,141	システム開発委託料 システム等保守管理委託料 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業委託料 家族介護者教室開催委託料 地域相談窓口設置事業委託料 高齢者虐待対応専門職チーム派遣委託料 (長期継続契約分) システム等保守管理委託料	
14. 使用料及び賃借料	210	機器借上料	
18. 備品購入費	1,620	OA機器購入費	
19. 負担金、補助及び 交付金	308	(負担金) 研修会参加負担金	
4. 共済費	2,907	嘱託員等共済費	
7. 賃金	16,697	嘱託員賃金 非常勤職員賃金	15,099 1,598
8. 報償費	1,518	介護相談員活動謝礼	
9. 旅費	22	費用弁償	
11. 需用費	359	消耗品費 印刷製本費 図書購入費	45 271 43
12. 役務費	1,167	郵便料 保険料 成年後見制度審判手数料 住宅改修理由書作成手数料	239 13 815 100

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	170,128	165,912	4,216	99,343		70,785	

(項) 3. (介護予防事業費)

(二次予防事業費)	0	7,724	△7,724				
(一次予防事業費)	0	50,924	△50,924				
(総合事業費 清算金)	0	2,496	△2,496				
(その他諸費)	0	5	△5				
計	0	61,149	△61,149				

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

節		説 明
区 分	金 額	
13. 委託料	千円 18,660	緊急時施設受入事業委託料 緊急通報システム委託料 配食サービス事業委託料 住宅改修支援事業委託料 千円
19. 負担金、補助及び 交付金	1,612	(負担金) 介護相談員研修会参加負担金 258 (補助金) 介護者支援事業助成金 400 介護事業者ネットワーク支援事業助成金 954
20. 扶助費	23,178	成年後見制度利用支援事業費 3,864 紙おむつ等給付事業 19,314

		廃 目
		廃 目
		廃 目
		廃 目

# 給 与 費

## 1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	64	24,537	0 0.00	0
	計	64	24,537	0 0	0
前 年 度	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	64	22,822	0 0.00	0
	計	64	22,822	0 0	0
比 較	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	0	1,715	0 0.00	0
	計	0	1,715	0 0	0

# 明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
児童手当	退職手当	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	24,537	0	24,537	
0	0	24,537	0	24,537	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	22,822	0	22,822	
0	0	22,822	0	22,822	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	1,715	0	1,715	
0	0	1,715	0	1,715	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	( 0 ) 27	0	97,509	70,967	168,476
前 年 度	( 0 ) 25	0	88,425	57,256	145,681
比 較	( 0 ) 2	0	9,084	13,711	22,795

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,610	12,476	3,840	1,919	3,803
	前 年 度	2,316	7,473	2,664	1,889	4,226
	比 較	294	5,003	1,176	30	△ 423

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
33,823	202,299	
26,739	172,420	
7,084	29,879	

特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
0	1,641	1,150	43,528	0	0	
0	1,518	690	36,480	0	0	
0	123	460	7,048	0	0	

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	9,084	給与改定に伴う増減分	416
		昇給に伴う増加分	646
		その他の増減分	8,022
職員手当等	13,711	制度改正に伴う増減分	4,871
		その他の増減分	8,840



説	明	備	考
・給料表の改定に伴う増減分		給与改定の状況	給料の改定率 0.42%
一人当たり平均引上げ額	1,223 円	給与改定の実施時期	平成27年4月1日
一人当たり平均昇給額	1,993 円	平均昇給率	0.68%
		昇給期	1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分			
・給与改定に伴う増減分			
・地域手当	3,918 千円	<b>【地域手当】</b>	・地域手当の支給割合の引上げ 8% → 12%
			・給与改定の実施時期 平成28年4月1日
・期末勤勉手当	953 千円	<b>【期末勤勉手当】</b>	・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.1月 → 4.2月 (2.15月 → 2.2月)
			・給与改定の実施時期 平成27年4月1日
・給料の改定に伴う増減分			
・地域手当	33 千円		
・期末勤勉手当	149 千円		
・地域手当の改定に伴う増減分			
・期末勤勉手当	1,448 千円		
・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分			
・扶養手当	294 千円		
・地域手当	1,052 千円		
・管理職手当	1,176 千円		
・住居手当	30 千円		
・通勤手当	123 千円		
・児童手当	460 千円		
・期末勤勉手当	4,498 千円		
・その他の増減分			
・超過勤務手当	△ 423 千円		

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,506	
	平均給与月額(円)	349,133	
	平均年齢	38歳7月	
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,133	
	平均給与月額(円)	344,504	
	平均年齢	37歳9月	

イ. 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	
高	校	卒	151,300	144,600
大	学	卒	183,300	176,700

ウ. 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1級	(0)	(2)	(9.1)
	2級	(0)	(7)	(31.8)
	3級	(0)	(1)	(4.5)
	4級	(0)	(3)	(13.7)
	5級	(0)	(4)	(18.2)
	6級	(0)	(1)	(4.5)
	7級	(0)	(3)	(13.7)
	8級	(0)	(1)	(4.5)
	計	(0)	(22)	(100.0)
平成27年1月1日現在	1級	(0)	(2)	(11.1)
	2級	(0)	(6)	(33.3)
	3級	(0)	(1)	(5.6)
	4級	(0)	(1)	(5.6)
	5級	(0)	(4)	(22.2)
	6級	(0)	(1)	(5.6)
	7級	(0)	(3)	(16.6)
	8級	(0)	(0)	(—)
	計	(0)	(18)	(100.0)

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

## (級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

## エ. 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	27		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	27		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	26	21
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	25		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	25		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	5	5
		3号給(人)	20	17
		4号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

## オ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.025 ) 2.025	( 1.175 ) 2.175	( 2.20 ) 4.20	( 無 有 )	
前 年 度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.15 ) 4.10	( 無 有 )	
国の制度	( 1.025 ) 2.025	( 1.175 ) 2.175	( 2.20 ) 4.20	( 無 有 )	

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	( 0 ) 27
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込額）		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
緊急通報システム 委託料	23,116			平成28～32年度	23,116
施設管理運営委託料 （高年生きがいサロン 2号館、3号館 5号館、6号館）	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料			平成28年度	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国（府）支出金	地 方 債	そ の 他	
13,523		9,593	
市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（国・府）		市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（保険料・支払基金・市）	市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料から特定財源を差し引いた額

